書式第１２号（法第２８条関係）

令和６年度　事　業　報　告　書

令和６年８月１日から令和７年７月３１日まで

特定非営利活動法人　日本法輪大法学会

1　事業の成果

東京都をはじめ日本各地で気功を通じて青少年及び広く社会一般の人々に対して、健康な体と他人に対する思いやりのある高い道徳観念を養い、より豊かな社会環境を推進するものであり、また、国際文化交流を図り豊かな文化、芸術を身につけるのを目的とする事業を行いました。

事業名	事　業　内　容	実　施 日　時	実　施 場　所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人　　数	事業費の 金額 (千円)
健康気功	気功を通じて健康な体と他人に対する思いやりのある高い道徳観念を養います。	随時	関東地方	200人	関東地方 多数	0
健康気功	気功を通じて健康な体と他人に対する思いやりのある高い道徳観念を養います。	随時	近畿地方	100人	近畿地方 多数	0
健康気功	気功を通じて健康な体と他人に対する思いやりのある高い道徳観念を養います。	随時	中国地方	100人	中国地方 多数	0
健康気功	気功を通じて健康な体と他人に対する思いやりのある高い道徳観念を養います。	随時	九州地方	100人	九州地方 多数	0
健康気功	気功を通じて健康な体と他人に対する思いやりのある高い道徳観念を養います。	随時	中部地方	100人	中部地方 多数	0

（２）その他の事業

事業名	事　業　内　容	実　施 日　時	実　施 場　所	従事者 の人数	事業費の 金額 (千円)

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和６年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　日本法輪大法学会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1 受取会費		0
正会員受取会費		
賛助会員受取会費		
2 受取寄附金		179,080
受取寄附金	179,080	
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金		
4 事業収益		0
事業収益		
事業収益		
5 その他の収益		64
受取利息	64	
経常収益計		179,144
【B】経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		0
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		179,080
地代家賃	179,080	
通信費		
施設等評価費用		
減価償却費		
印刷製本費		
事業費計		179,080
2 管理費		
（1）人件費		0
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		0
消耗品費		
水道光熱費		
通信運搬費		
地代家賃		
旅費交通費		
減価償却費		
管理費計		0
経常費用計		179,080
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		64
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		64
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		2,083
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		2,147

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和６年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　日本法輪大法学会

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1 流動資産		
現金預金	102,147	
未収金		
棚卸資産		
流動資産合計　・・・①		102,147
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計　・・・②		
【A】資産合計　①+②		102,147
【B－1】負債の部		
1 流動負債		
未払金		
預り金	100,000	
流動負債合計　・・・③		100,000
2 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計　・・・④		
負債合計　③+④		100,000
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額	2,083	
当期正味財産増減額	64	
正味財産合計		2,147
【B】負債及び正味財産合計　【B－1】+【B－2】		102,147

書式第１６号（法第２８条関係）

令和６年度　計算書類の注記　【事業報告用】

特定非営利活動法人　日本法輪大法学会

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、ＮＰＯ法人会計基準によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

該当なし

（3）引当金の計上基準

該当なし

（4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当なし

（5）消費税等の会計処理

税込

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
１．受取会費							
２．受取寄附金						179,080	179,080
３．受取助成金等							
４．事業収益							
５．その他収益						64	64
経常収益計						179,144	179,144
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
給料手当							
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
・・・・・・・・・・							
人件費計							
（2）その他経費							
地代家賃						179,080	179,080
通信費							
施設等評価費用							
減価償却費							
印刷製本費							
・・・・・・・・・・							
その他経費計						179,080	179,080
経常費用計						179,080	179,080
当期経常増減額						64	64

３．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・・						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
寄付金収入	179,080	179,080	
活動計算書計	179,080	179,080	
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

該当なし

・　その他の事業に係る資産の状況

該当なし

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和６年度　財産目録

特定非営利活動法人　日本法輪大法学会

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
手元現金			
ゆうちょ銀行普通預金	102,147		
未収金			
棚卸資産			
販売用寄附物品			
流動資産合計　・・・①			102,147
2　固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権			
（3）投資その他の資産			
敷金			
長期貸付金			
固定資産合計　・・・②			
【A】資産合計　①+②			102,147
【B－1】負債の部			
1　流動負債			
未払金			
預り金	100,000		
流動負債合計　・・・③			100,000
2　固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計　・・・④			
【B－1】負債合計　③+④			100,000
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			2,147

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和６年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　日本法輪大法学会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	（理事）・監事	ｲﾅｶﾞｷ ｹﾝﾀﾛｳ 稲垣　兼太郎		令和４年８月１日 ～ 令和５年７月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	（理事）・監事	ｵｵﾆｼ　ﾄﾓﾕｷ 大西　智之		令和４年８月１日 ～ 令和５年７月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	（理事）・監事	ｷﾀｼﾞﾏ ﾐﾂﾙ 北島　満		令和４年８月１日 ～ 令和５年７月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・（監事）	ｻﾜ　ﾋﾛﾖｼ 澤　弘義		令和４年８月１日 ～ 令和５年７月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

令和７年７月３１日現在

特定非営利活動法人　日本法輪大法学会

	氏　　名	[redacted]
1	稲垣　兼太郎	
2	大西　智之	
3	北島　満	
4	澤　弘義	
5	稲垣　博子	
6	塩田　育子	
7	柳瀬　貴子	
8	佐藤　マチ子	
9	飯塚　正子	
10	徳永　純子	
11		
12		